



## 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月26日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月26日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号: 7912)

親会社等における当社の議決権所有比率 58.3%

米国会計基準採用の有無 無

### 1 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	35,817	0.9	477		528	
16年6月中間期	36,159	3.6	295		337	
16年12月期	76,791		1,391		1,308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,004		27.	48		
16年6月中間期	1,923		52.	60		
16年12月期	1,346		37.	78		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 百万円 16年6月中間期 百万円 16年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 36,563,335株 16年6月中間期 36,569,491株 16年12月期 36,568,335株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月中間期	41,722		35,875		86.0		981.	16
16年6月中間期	46,891		37,142		79.2		1,015.	68
16年12月期	44,704		37,379		83.6		1,021.	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 36,564,209株 16年6月中間期 36,568,762株 16年12月期 36,564,920株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	790		2,642		329		2,353	
16年6月中間期	323		413		330		5,685	
16年12月期	1,040		2,592		667		4,534	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	76,000		700		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円84銭  
 営業利益(通期) 800百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連結 6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社および連結子会社6社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

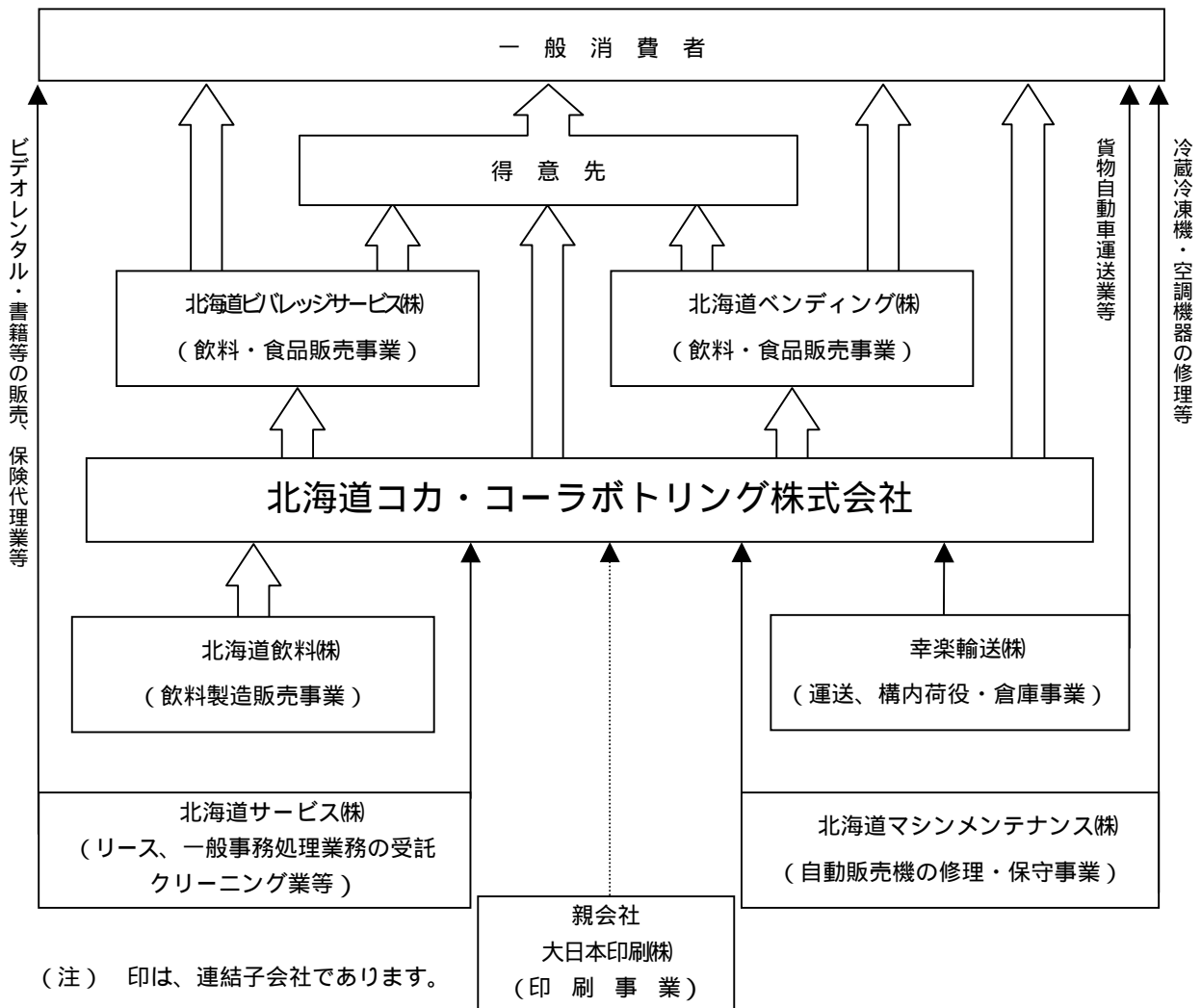
当社が製造販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道飲料株式会社は、ミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売および保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業 )



# 経営方針

## 1 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

## 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金および経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当中間期の配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）といたしました。

## 3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化および個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

## 4 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における営業利益8億円を経営目標としております。

## 5 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、抜本的構造改革に着手するため、中期経営計画「Rebirth 2006」を策定し、以下の重点課題に取り組んでいます。

### (1) 営業基盤の強化

収益構造と営業基盤を再構築するために、営業組織体制を再編するとともに、チャンネル別、ブランド・パッケージ別、地域別戦略などを強化し、営業競争力の充実・強化をはかります。

### (2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、活動基準原価計算分析をもとに経営資源を再配分するとともに、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社と協働して調達・製造・物流部門のローコストプロデュースにつとめ、コスト構造を変革してまいります。

### (3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展のために、グループ企業の再編、業務別コストの適正化、新規事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 環境問題への取り組み

持続可能な循環型社会形成への貢献は、企業の社会的責任であります。コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである“eK0システム”を通じて空容器等のリサイクル、省エネ、省資源、環境美化などに積極的に取り組み、企業市民としての責務を果たしてまいります。

#### 6 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、景気は堅調に推移するものと見込まれますが、北海道では、個人消費の動向は依然として先行きが不透明であり、予断を許さない状況が予想されます。

清涼飲料業界においても、企業間の販売競争は一層熾烈さを増し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、全社を挙げて営業改革に取り組むとともに、サービスマネジメントを推進し、業績と企業価値の向上につとめてまいります。あわせて、「人と人をうるおすCoca-Cola」をスローガンとする企業ブランディング活動をコカ・コーラシステム各社と協働して展開し、「地域から信頼され、認められる企業」を目指してまいります。

#### 7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、責任ある企業市民として社会に貢献しつつ経営指針を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、12名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および事業部長等で構成する経営会議を毎週1回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握および経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外監査役3名は親会社（大日本印刷株式会社）の取締役であります。

法令および社会倫理の遵守については、企業倫理行動委員会を設置し、教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、社員からの相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指しています。

環境保全活動については、環境対策委員会を設置し、企業活動から発生する環境負荷を最小化することを目指して地域社会とともに取り組んでいます。

## 8 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
大日本印刷株式会社	親会社	58.3% (3.8%)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (以上各市場第1部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

### (2) 親会社等との関係

当社の親会社である大日本印刷株式会社は、平成17年6月末現在で当社の議決権を58.3%所有(間接所有分3.8%を含む)しており、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

なお、当社の代表取締役社長は同社の代表取締役社長を兼務し、当社の社外監査役3名は同社取締役であります。事業活動および経営判断については、当社独自で意思決定を行い、業務執行しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、大日本印刷株式会社より当社販売商品等を購入しており、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

## 9 その他、会社の経営上重要な事項

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおり変更になっております。

### (1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝およびクー等の製造および商標使用等に関するものであります。

### (2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝およびクー等の販売に関するものであります。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

#### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさは残るものの、企業収益が改善し、個人消費も持ち直しつつあるなど、景気は緩やかに回復しております。

しかし、清涼飲料業界では、販売促進費の増加や低価格販売が収益性の低下を招き、とりわけ北海道では、低迷を続ける個人消費や雇用情勢により、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、営業競争力の強化、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、2005年3月に札幌工場をリニューアルしました。これにより、製造ラインの集約化による生産性の向上と環境負荷の低減を実現するとともに、今まで以上に高品質で新鮮な商品をお客様にお届けすることが可能となりました。また、全国規模で、調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が2005年1月から本格稼働いたしました。

さらに、2005年6月にグループ各社を含めた札幌圏内の拠点再編により、コストダウンや品質向上、効率的なマーケティング活動の充実をはかりました。

地域との結びつきを深める活動として、自動販売機の新たな利用価値の創出に取り組み、屋外に設置している自動販売機への住所表示ステッカーの貼付や観光地図等の掲示を実施したほか、災害時に防災情報や飲料を提供する地域貢献型自動販売機の設置を推進しました。また、オフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進し、引き続き責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行なってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は358億1千7百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は4億7千7百万円（前年同期は2億9千5百万円の営業損失）、経常損失は5億2千8百万円（前年同期は3億3千7百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益2億1千万円など3億5千9百万円を計上しましたが、退職給付会計基準変更時差異の償却額4億7千4百万円、新紙幣対応費用2億6百万円および財務の健全性をはかるため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失6千4百万円などの特別損失8億3千3百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は10億1百万円（前年同期は4億7千万円の税金等調整前中間純損失）、法人税等調整額などを控除した中間純損失は10億4百万円（前年同期は19億2千3百万円の中間純損失）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、2005年度の最重要新商品として緑茶飲料「一（はじめ）」を発売し、伸長著しい緑茶飲料市場においてシェアの拡大を目指しました。ブランドの強化策として、コカ・コーラでは、「つながる瞬間（とき）に。コカ・コーラ」キャンペーンを展開したほか、「コカ・コーラ レモン」を新発売しました。アクエリアスでは、FIFAワールドカップの公式飲料となるとともに「アクエリアス アクティブダイエット」を新発売し、新たにスポーツ選手やタレントを起用して、機能性飲料市場への一層の強化をはかりました。また、プレミアムが毎日変わるプロモーション等を実施するなど販売の拡大につとめました。

しかしながら、大雪や4月、5月の低温など天候不順による販売数量の伸び悩みや競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、売上高は335億2百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は5億9千2百万円(前年同期は営業損失3億8千3百万円)となりました。

### その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売および冷蔵冷凍機・空調機器の修理業で構成されております。

その他の事業におきましては、売上高は23億1千4百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益は7千7百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は760億円(前期比1.0%減)、営業利益は8億円(前期は13億9千1百万円の営業利益)、経常利益は7億円(前期は13億8百万円の経常利益)、当期純利益は2億5千万円(前期は13億4千6百万円の当期純損失)となる見込みであります。

## 2 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億8千万円減少し、当中間連結会計期間末には23億5千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ11億1千4百万円増加し、7億9千万円となりました。これは税金等調整前中間純損失が10億1百万円となりましたが、減価償却費17億9千8百万円を計上したほか、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社への全面移行に伴い、生産面では受託製造化により原材料等の仕入は減少したものの商品仕入による支払額は19億6千1百万円増加する一方、たな卸資産は28億3千8百万円減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、投資有価証券の売却による収入が4億8百万円あったものの、札幌工場リニューアルおよび販売機器等の有形固定資産の取得による支出29億4千7百万円などにより、26億4千2百万円(前年同期比22億2千8百万円増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、配当金の支払3億2千8百万円などにより、3億2千9百万円(前年同期比1百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率(%)	79.0	79.2	83.6	86.0
時価ベースの株主資本比率(%)	45.0	53.0	53.2	67.6
債務償還年数(年)	0.0		0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,282.7		172.1	1,900.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成16年6月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。



### 3 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「経営方針 9 その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

#### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模で調達、製造および物流業務の一元化をはかるサプライチェーンマネジメントを構築し、長期的な競争力強化のために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

#### (3) 清涼飲料業界について

##### 市場競争

当社が事業を展開する清涼飲料市場および地域市場において競争が激化した場合、さらなる販売促進費の増加が予想されます。当社は独自のサービスによる競争力の向上を図っておりますが、競合他社の動向によって当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の夏季の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経済状況による影響について

##### 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しており、北海道内の景気変動により個人消費などが低迷した場合には、売上高の減少などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。当社グループは、新たな企業年金制度の設立等により退職給付債務を減額してまいりましたが、今後、数理計算上で設定される前提条件や運用成績が大幅に悪化した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、食品衛生や製造物責任、環境・リサイクル関連、税制などにおいてさまざまな規制を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティについて

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、顧客情報や個人情報の漏洩など様々なリスクの発生の可能性が高まってきております。当社グループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかし、大地震などの大規模な天災や不慮の事故等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	1	現金及び預金	6,025	40.1	2,383	30.1	4,574	37.1
2		受取手形及び 売掛金	5,484		5,709		5,113	
3		有価証券	6		11		11	
4		たな卸資産	4,992		2,208		5,046	
5		繰延税金資産	23		37		59	
6		その他の流動 資産	2,307		2,235		1,793	
		貸倒引当金	16		18		23	
		18,822		12,567		16,574		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	2	建物及び 構築物	8,241	59.9	8,753	69.9	7,707	62.9
(2)		機械装置 及び運搬具	4,894		5,006		4,778	
(3)		販売機器	4,539		4,977		4,613	
(4)		工具器具 及び備品	553		322		352	
(5)		土地	6,886		6,794		6,858	
(6)		建設仮勘定	25,115		26		337	
2 無形固定資産								
(1)	2	ソフトウェア	393	437	398	525	414	542
(2)		その他の 無形固定資産	43		126		127	
3 投資その他の 資産								
(1)	2	投資有価証券	1,600	2,515	1,149	2,747	1,572	2,939
(2)		長期貸付金	112		99		107	
(3)		繰延税金資産	249		474		323	
(4)		その他の 投資等	744		1,193		1,111	
		貸倒引当金	191		169		174	
		28,068		29,155		28,129		
		46,891	100.0	41,722	100.0	44,704	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,080		561		2,522		
2	未払金	4,820		1,864		1,774		
3	未払法人税等	49		57		65		
4	その他の流動 負債	2,408		2,391		2,207		
	流動負債合計	9,360	20.0	4,875	11.7	6,570	14.7	
固定負債								
1	長期預り保証金	4		13		13		
2	退職給付引当金	381		902		712		
3	繰延税金負債	2		54		29		
	固定負債合計	388	0.8	970	2.3	755	1.7	
	負債合計	9,748	20.8	5,846	14.0	7,325	16.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	2,935	6.3	2,935	7.0	2,935	6.6	
	資本剰余金	4,924	10.5	4,924	11.8	4,924	11.0	
	利益剰余金	29,999	64.0	28,878	69.3	30,247	67.7	
	その他有価証券 評価差額金	163	0.3	19	0.0	155	0.3	
	自己株式	879	1.9	883	2.1	882	2.0	
	資本合計	37,142	79.2	35,875	86.0	37,379	83.6	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	46,891	100.0	41,722	100.0	44,704	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,159	100.0		35,817	100.0		76,791	100.0
売上原価			21,096	58.3		22,319	62.3		45,071	58.7
売上総利益			15,062	41.7		13,497	37.7		31,719	41.3
販売費及び 一般管理費	1		15,358	42.5		13,975	39.0		30,328	39.5
営業利益又は 営業損失( )			295	0.8		477	1.3		1,391	1.8
営業外収益										
1 受取利息			0			0			1	
2 受取配当金			8			8			12	
3 固定資産賃貸料			15			15			28	
4 その他の 営業外収益			33	58	0.2	14	38	0.1	82	124
営業外費用										
1 支払利息			0			0			6	
2 固定資産除却損			66			55			137	
3 固定資産賃借料			17			17			35	
4 その他の 営業外費用			15	99	0.3	15	88	0.3	29	207
経常利益又は 経常損失( )			337	0.9		528	1.5		1,308	1.7
特別利益										
1 前期損益修正益						6			2	
2 固定資産売却益						0				
3 退職給付引当金 取崩益			4,313						4,343	
4 投資有価証券 売却益						210			21	
5 生産資産 廃棄費用補償金						134				
6 その他の 特別利益	2		40	4,354	12.0	7	359	1.0	34	4,403
特別損失										
1 固定資産除却損	3		88			79			568	
2 早期退職加算金			3,057						3,057	
3 退職一時金			495						495	
4 転籍一時金			75						83	
5 退職給付会計 基準変更時差異 償却額			562			474			1,047	
6 新紙幣対応費用						206			146	
7 減損損失	4					64				
8 営業権 一括償却額	5		163						163	
9 その他の 特別損失	6		44	4,487	12.4	8	833	2.3	97	5,660
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 ( )			470	1.3		1,001	2.8		50	0.1
法人税、住民税 及び事業税			22			15			48	
法人税等調整額			1,429	1,452	4.0	12	3	0.0	1,349	1,397
中間(当期)純損失			1,923	5.3		1,004	2.8		1,346	1.8

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,924		4,924		4,924
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,924		4,924		4,924
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,287		30,247		32,287
利益剰余金減少高							
1 配当金		329		329		658	
2 役員賞与		35		34		35	
3 中間(当期)純損失		1,923	2,287	1,004	1,368	1,346	2,040
利益剰余金 中間期末(期末)残高			29,999		28,878		30,247

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	470	1,001	50
2		減価償却費	1,989	1,798	4,051
3		減損損失		64	
4		営業権一括償却額	163		163
5		貸倒引当金の増減額(減少: )	17	6	27
6		退職給付引当金の増減額(減少: )	826	70	993
7		退職給付引当金取崩益	4,313		4,343
8		受取利息及び受取配当金	9	8	14
9		有形固定資産除却損	153	96	622
10		有形固定資産売却損益(売却益: )		0	11
11		投資有価証券評価損	0	0	9
12		投資有価証券売却損益(売却益: )		210	21
13		生産資産廃棄費用補償金		134	
14		早期退職金	3,057		3,057
15		退職一時金	495		495
16		転籍一時金	75		83
17		売上債権の増減額(増加: )	710	388	4
18		たな卸資産の増減額(増加: )	254	2,838	329
19		仕入債務の増減額(減少: )	655	1,961	213
20		未払消費税等の増減額(減少: )	203	83	241
21		役員賞与の支払額	35	34	35
22		その他	237	222	483
		小計	143	814	4,791
23		早期退職金の支払額			3,057
24		退職一時金の支払額			495
25		転籍一時金の支払額	75		83
26		法人税等の支払額	104	23	114
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			323	790	1,040

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			10	300
2 有形固定資産の取得による支出		334	2,947	2,416
3 有形固定資産の売却による収入			12	89
4 無形固定資産の取得による支出		42	71	244
5 投資有価証券の取得による支出		7	5	39
6 投資有価証券の売却による収入		23	408	49
7 貸付けによる支出		1		
8 貸付金の回収による収入		5	4	11
9 利息及び配当金の受取額		9	8	14
10 その他		66	61	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		413	2,642	2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		1	2	4
2 自己株式の売却による収入			2	
3 配当金の支払額		328	328	657
4 利息の支払額				6
5 その他		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		330	329	667
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		1,067	2,180	2,218
現金及び現金同等物の期首残高		6,753	4,534	6,753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,685	2,353	4,534



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(8社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道ビバレッジサービス株式会社の8社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ビバレッジサービス株式会社に移管しております。</p>	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社及び北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社及び北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社は解散し、2社の事業は平成16年5月11日に設立した北海道ビバレッジサービス株式会社に移管しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で償却をしておりますが、子会社解散に伴い未償却残高を一括償却しました。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～14年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりますが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～14年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で償却をしておりますが、子会社解散に伴い未償却残高を一括償却しました。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税金等調整前中間純損失は42億1千7百万円減少し、中間純損失は25億9百万円減少しております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。</p> <p>なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税金等調整前当期純利益は42億1千7百万円増加し、当期純損失は25億9百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は64百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,363百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書) 従来、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益: )」(前中間連結会計期間 17百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、15百万円増加しております。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、44,532百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、40,844百万円であります。</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、40,636百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,274百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>5,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益17百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物4百万円、販売機器76百万円、工具器具備品2百万円であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	977百万円	(2) 販売手数料	2,274百万円	(3) 給料及び手当	5,299百万円	(4) 退職給付費用	750百万円	(5) 減価償却費	1,381百万円	(6) 運搬費	1,545百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>4,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入益6百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具26百万円、販売機器5百万円、工具器具備品2百万円、機械装置等解体処分費用32百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,097百万円	(2) 販売手数料	2,350百万円	(3) 給料及び手当	4,638百万円	(4) 退職給付費用	565百万円	(5) 減価償却費	1,194百万円	(6) 運搬費	1,152百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,679百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>9,659百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,892百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の主な内訳は、災害保険収入15百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物224百万円、機械装置及び運搬具131百万円、販売機器124百万円、建物等解体費84百万円であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,243百万円	(2) 販売手数料	4,679百万円	(3) 給料及び手当	9,659百万円	(4) 退職給付費用	1,292百万円	(5) 減価償却費	2,892百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	977百万円																																											
(2) 販売手数料	2,274百万円																																											
(3) 給料及び手当	5,299百万円																																											
(4) 退職給付費用	750百万円																																											
(5) 減価償却費	1,381百万円																																											
(6) 運搬費	1,545百万円																																											
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,097百万円																																											
(2) 販売手数料	2,350百万円																																											
(3) 給料及び手当	4,638百万円																																											
(4) 退職給付費用	565百万円																																											
(5) 減価償却費	1,194百万円																																											
(6) 運搬費	1,152百万円																																											
用途	種類	場所	減損損失																																									
遊休地	土地	北見市	64百万円																																									
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,243百万円																																											
(2) 販売手数料	4,679百万円																																											
(3) 給料及び手当	9,659百万円																																											
(4) 退職給付費用	1,292百万円																																											
(5) 減価償却費	2,892百万円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>5 営業権一括償却額は、子会社がこれまで5年以内の均等額で償却してきた営業権を子会社の解散に伴い未償却残高163百万円を一括償却したものであります。</p> <p>6 その他の特別損失の主な内訳は、貯蔵品廃棄損42百万円であります。</p>	<p>6 その他の特別損失の主な内訳は、重油漏洩修繕費7百万円あります。</p>	<p>5 営業権一括償却額は、子会社がこれまで5年以内の均等額で償却してきた営業権を子会社の解散に伴い未償却残高163百万円を一括償却したものであります。</p> <p>6 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損9百万円、貯蔵品廃棄損42百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,031百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,025百万円	有価証券	6百万円	計	6,031百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	6百万円	現金及び現金同等物	5,685百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,353百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,383百万円	有価証券	11百万円	計	2,394百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	11百万円	現金及び現金同等物	2,353百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,585百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,534百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,574百万円	有価証券	11百万円	計	4,585百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	11百万円	現金及び現金同等物	4,534百万円
現金及び預金勘定	6,025百万円																																					
有価証券	6百万円																																					
計	6,031百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340百万円																																					
償還期間が3ヶ月を超える債券	6百万円																																					
現金及び現金同等物	5,685百万円																																					
現金及び預金勘定	2,383百万円																																					
有価証券	11百万円																																					
計	2,394百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円																																					
償還期間が3ヶ月を超える債券	11百万円																																					
現金及び現金同等物	2,353百万円																																					
現金及び預金勘定	4,574百万円																																					
有価証券	11百万円																																					
計	4,585百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円																																					
償還期間が3ヶ月を超える債券	11百万円																																					
現金及び現金同等物	4,534百万円																																					



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>963</td> <td>658</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	963	658	305	1年内	146百万円	1年超	158百万円	計	305百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円	1年内	155百万円	1年超	207百万円	計	362百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>743</td> <td>487</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>46</td> <td>9</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790</td> <td>496</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	743	487	256	工具器具及び備品	46	9	37	合計	790	496	293	1年内	117百万円	1年超	176百万円	計	293百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年内	183百万円	1年超	212百万円	計	395百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>869</td> <td>641</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	869	641	228	1年内	117百万円	1年超	111百万円	計	228百万円	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185百万円	1年内	115百万円	1年超	185百万円	計	300百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両及び運搬具	963	658	305																																																																															
1年内	146百万円																																																																																	
1年超	158百万円																																																																																	
計	305百万円																																																																																	
支払リース料	101百万円																																																																																	
減価償却費相当額	101百万円																																																																																	
1年内	155百万円																																																																																	
1年超	207百万円																																																																																	
計	362百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両及び運搬具	743	487	256																																																																															
工具器具及び備品	46	9	37																																																																															
合計	790	496	293																																																																															
1年内	117百万円																																																																																	
1年超	176百万円																																																																																	
計	293百万円																																																																																	
支払リース料	74百万円																																																																																	
減価償却費相当額	74百万円																																																																																	
1年内	183百万円																																																																																	
1年超	212百万円																																																																																	
計	395百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両及び運搬具	869	641	228																																																																															
1年内	117百万円																																																																																	
1年超	111百万円																																																																																	
計	228百万円																																																																																	
支払リース料	185百万円																																																																																	
減価償却費相当額	185百万円																																																																																	
1年内	115百万円																																																																																	
1年超	185百万円																																																																																	
計	300百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	631	902	270
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	631	902	270

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を0百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	17	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	686

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	441	475	33
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	441	475	33

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
409	210	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	674

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	633	894	260
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	633	894	260

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を9百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
58	21	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	678

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)及び前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,468	1,690	36,159		36,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	3,492	3,568	(3,568)	
計	34,545	5,182	39,728	(3,568)	36,159
営業費用	34,929	5,121	40,050	(3,595)	36,454
営業利益(は損失)	383	61	322	26	295

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,502	2,314	35,817		35,817
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,803	2,804	(2,804)	
計	33,503	5,118	38,621	(2,804)	35,817
営業費用	34,096	5,040	39,136	(2,841)	36,295
営業利益(は損失)	592	77	514	36	477

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,899	3,891	76,791		76,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	7,148	7,225	(7,225)	
計	72,976	11,039	84,016	(7,225)	76,791
営業費用	71,846	10,857	82,699	(7,299)	75,399
営業利益	1,130	182	1,317	74	1,391

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、まる茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,015円68銭 1株当たり中間純損失 52円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 981円16銭 1株当たり中間純損失 27円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,021円32銭 1株当たり当期純損失 37円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	1,923	1,004	1,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			34
(うち利益処分による取締役 賞与金 (百万円))	( )	( )	(34)
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (百万円)	1,923	1,004	1,381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,569	36,563	36,568

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
平成16年 5月開催の取締役会にお いて、缶製品の販売数量減少に伴 い、製造ラインの集約と効率化をは かる工場再編として、平成17年 3月 末までに、帯広工場を閉鎖すると ともに本社工場のリニューアルを行 うことを決議いたしました。 これに伴う除却費用等の発生によ り、平成16年 8月以降において特別 損失 3億円の計上を予定しておりま す。		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	12,242	1,675	26,139
その他の事業			
合計	12,242	1,675	26,139

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。  
 3 前年同期と比較して減少した主な内容は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、自社製造から受託加工生産方式へ変更したことによる減少であります。

### 2 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業		19,850	
その他の事業			
合計		19,850	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 平成17年1月より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社によるコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で供給するサプライチェーンマネジメントが本格稼働したことにより、提出会社の生産形態は、従来の自社製造から受託加工生産方式へ変更しております。これに伴い、前年までの生産実績に変わって商品仕入実績を記載しております。

### 3 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### 4 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	34,468	33,502	72,899
その他の事業	1,690	2,314	3,891
合計	36,159	35,817	76,791

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。